

一般質問

灯油価格高騰の対応策としての
福祉灯油実施するのか

青坂賢二議員

〔質問〕
石油高騰で低所得者の生活に大きな打撃を与えている。道では福祉灯油制度の利用を促進しているが、町は利用の手続きを進めているのか。早くから同制度があったが、町が利用しなかったのはなぜか。



道の補助要綱や運用方針に基づき町の実施要綱作成

和田良司町長

〔答弁〕
離島ゆえに15円から20円の価格差が生じており、低所得者はかなりの負担となっている。町としても厳しい財政下であったことから、今まで実施してこなかった福祉灯油について実行方法はまだ決めていないが、道の補助要綱、運用方針に基づき町としての実施要綱を作成していく。

高校生・女性会との模擬議会開催しては

制野征男議員

〔質問〕

幅広く町民の意見を町政に反映するために、高校生・女性会などとの模擬議会を開催し、高校生にはみずみずしい感性での島の想い、

聞く機会、体験を、女性会などからは女性の視点での町づくりの考えを把握し、町政に活かすべきではないか。

有意義な意見も予想され意義のあるもの

和田良司町長

〔答弁〕

高校生・女性会などから町政に関する意見を聴取することは、特別に集約された意見を聞くことができることから、有意義なことと考えている。



各団体からの意見聴取の形態について、模擬議会形式がよいのか通常の要望、回答方式がよいのかについて、今後検討していきたい。

低所得者の福祉灯油の実施を幅広く速やかに

制野征男議員

〔質問〕

灯油の高騰によって低所得者の日常生活を圧迫しており、政府・道にしても特別の対策を講じている。

道は従来の補助枠を緩和してまで福祉灯油の市町村に実施を求めているので、町としても低所得者の範囲を幅広くし、速やかに福祉灯油を実施すべきではないか。



1月中旬に支庁との事務作業で具
体化はかる

和田良司町長

〔答弁〕

1月中には道に申請し、事務作業について具体化を図っていききたい。

実施についての基準は65歳以上の（非課税世帯）と考えており、対象世帯になる世帯数は300世帯となります。1世帯に5千円の支給とすれば、総額150万円で、道の補助は50万円で、町の負担は100万円となる。

政府の補助については特別交付税とのことですが、計算はまだ未定です。

職員の給与削減を継続する理由

制野征男議員

〔質問〕

職員の給与についてさらに3年間6%の削減を継続する意向を示したと聞いているが、6月議会で元にもどすと言いつつばかりではないのか。何故そうした状況になるのか、給与削減を継続するという理由を伺

いたい。

また、財政再建計画では19年度がピークで、その後財政は好転するという計画だったと思うが、給与削減を継続するなど信憑性が問われているので、本当に財政再建が可能なのか明確な根拠を示してほしい。

本年度並みの給与削減を行わざるを得ないと判断

和田良司町長

〔答弁〕

具体的な数値は示していないが、本年度並みの給与削減を行わざるを得ないと判断し職員組合にお願いをしているところです。

その理由の大きな要因は、病院事業を取り巻く環境が変動しており、診療報酬改定による収支不足の拡大などから市町村立病院の健全化が課題であり、向こう3年間の病院事業への繰出金に対する対応を考えながら厳しい判断をした。

財政健全化を確実に推し進めて行きたいが、なにごん地方交付税の動向により計画の更なる見直しも考えなければならぬので、ご理解願いたい。



離島医療のあり方と医師の確保は

制野征男議員

〔質問〕

離島医療については、診療報酬の削減、一般会計の財政難もあって、繰入額にも苦慮している状況だが、奥尻国保病院の運営に関する連絡協議会は「町民を交えた審議会を早急に設置すること」「診療所ではなく病院として継続」などを提言しているものの、経営改善検討委員会との関係はどのような位置づけになるのか伺う。

また、面接した新しい医師の意向はどのような感触であったのかお聞きしたい。



後期医療保険制度の情報説明を

制野征男議員

〔質問〕

後期医療保険制度については保険料が決定され、国保料と比較して低額になるケースがあるものの、問題は包括医療という治療差別がおこなわれることによって多額の負担を強いられることにある。

一人当たり平均老人医療給付費の実績によって各市町村の保険料に格差が生じており、また社会保険扶養者の保険料の徴収免除など制度施行前から迷走の部分があり、その実態について具体的な情報を把握しているのか説明願いたい。

現状では自治体病院の参加が遅い

和田良司町長

〔答弁〕

包括医療は診察料、検査料、薬剤料、入院料など全て含んだ診療報酬制度と理解しており、導入された背景として医療費の抑制策、

極端な例では薬漬けからの改善策や入院日数に見合う入院料金の算定により、診療報酬全体を下げることであるが、療養病床を抱える実態から、地方の自治体病院の参加が遅い現状にある。社会保険の扶養者



経営改善検討委員会は病院の不良債務解消のため、5カ年の病院経営健全化計画において設けた委員会で、その役割は終えており、今後は提言に基づき審議会を設置し、会合を開き、住民皆様の幅広い意見を聴取し、それらを尊重しながら病院の運営に反映させたい。新しい医師に関しては、大変良い感触を持っており、本人には12月14日付で内定通知書を発送している。

フェリーのパレット小荷物廃止についての交渉

制野征男議員

〔質問〕

廃止の意向を示しているフェリーのパレット扱いの小荷物は、11月中旬再度、本社との交渉を行う予定だと町は示していましたが、その交渉の中身の報告と、廃止を中止させるための町側の対応について具体策は提示されているのか伺う。

また、廃止の場合、影響の大きいプロパンガスの搬送についてはどのような対応を業者と協議しているのか。



平成20年3月31日をもって廃止することを受理した

和田良司町長

〔答弁〕

11月21日付で会社側に対し

し文章で改めて廃止に反対という意向を伝えたほか、その後本社を訪問したが正式な回答は示されず、12月12日に社長が来町し社内でも再検討した結果、平成20年3月31日をもって廃止するという回答文章を議長同席のもと受理をした。

再検討した結果の最終決定なので、廃止を中止させることは困難であると判断している。プロパン業者に関しては、それぞれ車両による搬送体制確立に向けて検討しているようであるが、具体的にはプロパン業者を含めた関係団体に集まっていただき、今後の対応策を協議することとしている。

ガソリン、軽油の価格軽減対策は

制野征男議員

〔質問〕

来年3月で期限切れとなる租税特別措置の中での道路特定財源であるガソリン税や軽油引取税の暫定上乗せ措置について失効させるよう町村会などを通じて要請する考えはあるのか。

また、北海道に対し離島住民への生活改善を図る意味から軽油引取税の軽減措置をとるよう要請する考えはあるのか伺う。

ること、その財源確保と充実が必要と考えるが、このことは全国町村会としての統一見解であり、政府への要望事項である。

ただしガソリン等の価格軽減対策については、離島という地理的条件や環境を踏まえ、燃油価格の格差是正対策としての要望活動は今後も行う。

今後要望活動は行う

和田良司町長

〔答弁〕

現行税率を維持し、市町村への配分割合を引き上げ

道に対しては、道州特区推進法に基づく新たな提案の検討に向けた意見・提言として「離島における揮発油税の減免について」を提言しており、軽油引取税についてもそうしたことが可能かどうか併せて検討したい。

町長・院長のリーダーシップで 病院経営を

齋藤伸彦議員

〔質問〕

病院の経営については、町長・院長の強力なリーダーシップにより、経営感覚を含めた組織の充実、患者の満足度を視野にいれて、柔軟な病院経営、地域医療を実践すべきではないか。

〔答弁〕

町立病院は地域に密着し町民の要求に応じた医療や介護を提供機関としての理念、使命をさだめており、行動指針として5項目をか



かけて、医療水準の向上や患者中心の医療の確保を明記しています。

病院として改善すべき内容については院長を中心として検討会議をへて、具体化できるものは具体的行動に移るよう、病院の事業管理者として理念、使命を果たすように努力をしいきたい。

観光の基本は観光協会の充実に あるのではないか

齋藤伸彦議員

〔質問〕

観光は「食べる」「泊まる」等は基本的なことですが、奥尻島の観光にとっての一刻も急ぐべきことは観光協会の組織の充実ではないか。町側からのアドバイス、指導、フォローが必要であり、NPO化等の移行についての町長の考えを聞きたい。

〔答弁〕

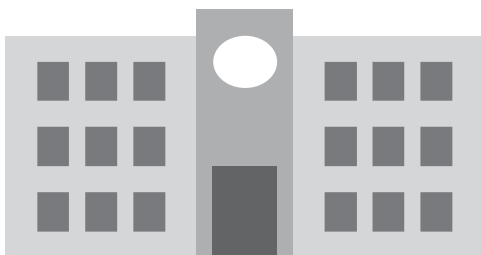
和田良司町長

観光協会と協議し
足腰の強い体制づ
くりを助言を

観光振興の核となるのは観光協会であることが望ましく主体性が発揮されることとがもとめられていますので、NPO化なども視野にいれて、独立した組織としての体制強化も必要ではと考えています。

今後、観光協会と十分協議しながら、足腰の強い体制づくり可能な範囲で助言をしていきたい。

※毎年12月の定例議会には奥尻高校3年の皆さんが傍聴にきます。
奥尻町の行政を牽引する人達をどのように感じているのか、又、議会の感想を含めて、感想文を提供して頂きましたので一部御紹介します。



町議会見学・傍聴を 終えての感想

北海道奥尻高等学校
3学年